

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 9 月 30 日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月26日提出

会社名 株式会社カプコン

英訳名 CAPCOM CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 辻 本 憲 三

本店の所在の場所 大阪市中央区内平野町三丁目 1 番 3 号 電話番号 06(6920)3605(代表)

連絡者 取締役副社長 大 島 平 治

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注および販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 主要な設備の状況	9
2 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
中間監査報告書	15
1 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	43
2 中間財務諸表等	47
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		20,168,457	23,376,403	51,574,760	49,082,551
経常利益 (千円)		2,681,699	2,400,461	8,741,942	8,022,543
中間(当期)純利益 (千円)		1,758,292	1,409,785	9,700,102	6,007,229
純資産額 (千円)		54,131,612	63,462,363	51,320,000	62,965,869
総資産額 (千円)		106,550,576	107,135,101	107,776,619	113,493,003
1株当たり純資産額 (円)		953.15	1,087.15	1,372.16	1,081.62
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		34.27	24.19	273.01	109.90
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		30.48	22.76	237.78	98.47
自己資本比率 (%)		50.8	59.2	47.6	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		938,224	3,260,933	14,252,867	3,652,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,483,327	1,215,443	3,338,430	4,547,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		962,198	7,122,419	1,770,000	1,768,900
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		23,120,267	13,629,855	27,439,378	25,675,866
従業員数 (名)		1,143	1,205	1,143	1,150
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	18,706,582	15,227,395	17,577,519	36,896,994	37,488,450
経常利益 (千円)	2,331,245	1,060,027	1,642,876	4,590,179	4,260,370
中間(当期)純利益 (千円)	2,201,347	641,142	921,192	4,236,118	2,749,591
資本金 (千円)	18,773,797	25,295,720	27,580,143	24,268,024	27,370,126
発行済株式総数 (千株)	35,421	57,059	58,435	37,627	58,308
純資産額 (千円)	45,135,752	60,664,236	66,153,560	57,941,415	65,732,264
総資産額 (千円)	109,908,426	111,574,069	106,570,616	112,102,927	114,753,612
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	41.1	54.4	62.1	51.7	57.3
従業員数 (名)	1,042	1,015	1,053	1,019	1,009

(注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第22期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 (2)提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2 事業の内容

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を中間連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを主な事業目的としたカプコンチャーボ株式会社(その他事業)を新たに設立し、連結子会社といたしました。また、ドイツ国における連結子会社であったCAPCOM EUROPE GmbH(業務用機器販売事業およびコンシューマ用機器販売事業)は清算手続を開始したことと中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため非連結子会社といたしました。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
カプコンチャーボ株式会社	大阪市中央区	300,000	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネス	100	当社製品の販売・レンタル 役員の兼任3名 従業員の兼任1名

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社は現在清算中であり、総資産、売上高、中間純損益および剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
CAPCOM EUROPE GmbH	ドイツ国 デュッセル ドルフ市	千ドイツ・マルク 900	業務用ゲーム機器および家庭用ゲームソフトの販売	100	欧州地域における 当社製品の販売

4 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用機器販売事業	715
業務用機器販売事業	247
アミューズメント施設運営事業	119
その他事業	48
全社(共通)	76
合計	1,205

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	1,053
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレの状況下、個人消費の減退、IT(情報技術)不況や完全失業率の上昇等に加え、世界を震撼させた米国の同時多発テロによる株価の急落や金融市場の混乱などにより、景気の減速感がますます強まってまいりました。

当業界におきましては、新型ゲーム機の本格的な登場を控え、端境期現象が続くとともに、ハードの高機能化、多機能化に伴うソフト開発費の高騰や少子高齢化の進行により、生き残りをかけた業務提携や合従連衡が加速するなど、再編をにらんだ構造的変化が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社は戦略事業の強化を図るため、家庭用ソフトの開発に注力するとともに、多様な顧客ニーズに対応して他社との提携戦略の推進や直販システムの浸透により売上の増大、収益力のアップに努めてまいりました。また、業務用機器販売や業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小など不採算分野の見直しを実行したほか、効率的な事業展開を推進するため営業所の統廃合を実施するなど、経営資源の選択と集中により企業体質の改善、業績の向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は233億76百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

また、利益面につきましては、営業利益23億77百万円(前年同期比2.2%減)、経常利益24億円(前年同期比10.5%減)、中間純利益14億9百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマ用機器販売事業

緻密な映像と多彩でリアルな動きなど、ハードの機能をフルに発揮させた軽快なアクションゲーム「デビル メイ クライ」(プレイステーション2用)が底堅い売行きを示すとともに、前期に発売した「鬼武者」(同)が米国で順調に伸長したほか、「バイオハザード コード：ペロニカ完全版」(同)も欧米で健闘いたしました。

また、業界で初めて「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームが可能となる「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」を投入し、ユーザーの注目を浴びました。

さらに、「プレス オブ ファイア ~竜の戦士~」や「ファイナル ファイト ONE」などのゲームボーイアドバンス向けソフトが堅調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は149億27百万円(前年同期比27.5%増)、営業利益は26億43百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

業務用機器販売事業

3月の発売と同時にビデオゲームとしては、ゲームセンターで久々に行列ができるヒットを放った「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオン」が続伸したほか、「機動戦士ガンダム 連邦 VS. ジオンDX」も好調に販売を伸ばすなど、ガンダムシリーズの貢献により市場停滞の中、売上高は33億24百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は3億3百万円で前期に比べて4億7百万円改善いたしました。

アミューズメント施設運営事業

市場低迷や地域間競争が激化する環境のもと、「地域一番店」をコンセプトに、差別化戦略による集客展開により、安定したコアユーザーの獲得やファミリー層等の新規顧客の開拓に努めてまいりました。

当上半期は、「プラサカプコン新居浜店」(愛媛県)をオープンするとともに、不採算店5店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより売上の増大や収益の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は42億5百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は5億95百万円(前年同期比40.9%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、ライセンス許諾によるロイヤリティ収入、映像事業等で、レンタル事業を含めた売上高は10億80百万円(前年同期比50.9%減)、営業利益は1億25百万円(前年同期比83.4%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、前連結会計年度までの「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しているため、前中間連結会計期間に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

緻密な映像と多彩でリアルな動きなど、ハードの機能をフルに発揮させた軽快なアクションゲーム「デビル メイ クライ」(プレイステーション2用)が底堅い売行きを示しました。

また、業界で初めて「プレイステーション2」と「ドリームキャスト」の異機種間で通信対戦ゲームが可能となる「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」を投入し、話題性もあって耳目を集めました。

さらに、「プレス オブ ファイア ~竜の戦士~」や「ファイナル ファイト ONE」などのゲームボーイアドバンス向けソフトも堅調に売上を伸ばすことができました。

この結果、売上高は181億67百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は29億39百万円(前年同期比33.7%増)となりました。

北米

前中間連結会計期間が「ディノクライシス2」(プレイステーション用)や「バイオハザードコード：ベロニカ」(ドリームキャスト用)等の有力ソフトの販売により総じて好調であったことに比べて、当中間連結会計期間は、前連結会計年度に発売した「鬼武者」(プレイステーション2用)が米国で続伸したほか、「バイオハザードコード：ベロニカ完全版」(同)も健闘いたしましたが、その他のソフトが軟調に推移した結果、売上高は45億80百万円(前年同期比24.6%減)、営業利益は5億96百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

その他の地域

景気低迷のアジアが弱含みに展開いたしましたものの、欧州においては「バイオハザードコード：ベロニカ完全版」などのソフトが健闘したことにより、売上高は24億14百万円(前年同期比426.0%増)、営業利益は1億33百万円(前年同期比180.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物残高は、136億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億46百万円減少いたしました。

その内訳および要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益を23億35百万円計上したものの、主要タイトルのうち「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」および「機動戦士ガンダム 連邦VS. ジオンDX」の発売が9月であったことによる売上債権の増加等や前期分の法人税額等の支払により、営業活動の結果使用した資金は32億60百万円となり、前中間連結会計期間に比べて23億22百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は12億15百万円となり、前中間連結会計期間に比べて12億67百万円減少いたしました。これは、主としてゲームソフト開発機材の購入やERP(統合基幹業務パッケージ)の導入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は71億22百万円となり、前中間連結会計期間に比べて61億60百万円増加いたしました。これは、転換社債の償還のための資金138億65百万円について、80億円の銀行借入と残額は手許資金からの支出により賄ったことが主な理由であります。

2 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	3,866,853	102.8
業務用機器販売事業	2,395,345	118.2
合計	6,262,198	108.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
2 上記金額は、消費税等抜き価格により算出しております。
3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。
4 当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、前連結会計年度までの「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しているため、前中間連結会計期間に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	14,927,926	127.5
業務用機器販売事業	3,163,317	113.4
アミューズメント施設運営事業	4,205,035	121.2
その他事業	1,080,124	49.1
合計	23,376,403	115.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、主な相手先の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行い、前連結会計年度までの「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しているため、前中間連結会計期間に係わる金額を新事業区分に組替えて計算した前年同期比を記載しております。

3 対処すべき課題

経営環境が激変する状況のもと、当社は開発力の強化によりコンテンツの充実を図るとともに、マルチプラットフォーム戦略や積極的なキャラクタービジネス展開による販売の拡大を行い、増収増益を図ってまいります。加えて、このたびの米国テロを契機に社内全般にわたる危機管理体制の見直しを行うとともに、コスト削減、販売の強化や人員の効率化など経営課題の分析、改革を図るため、ソリューション(問題の解決策)に取り組むことにより競争力、利益体質を高めてまいります。

また、関係会社を含めたグループ全体の効率的な事業配分と機動的な経営展開を図るため、携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを主な事業目的として設立したカプコンチャージャー株式会社を軌道に乗せるとともに、オンラインゲームが盛んで、将来の市場拡大が見込まれる韓国に橋頭堡を築くため、現地企業との合併会社であるKOKO CAPCOM CO.,LTD.を設立いたしました。

なお、米国での大惨事による物流の混乱や販売自粛などの、直接的な影響は出ておりませんが、これからの消費動向を見極め、慎重に対処してまいります。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 研究開発活動

当社グループ(当社および連結子会社)は、コンピュータを介した「遊びの文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発体制は、以下のような構成であります。

まず当社には、ゲームソフトを創造する「開発部門」と、ハードウェアを受け持つ「製造技術部門」を擁しており、連結子会社として、北米市場向けソフトを開発するCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.と、「バイオハザード」シリーズのシナリオやゲームの制作監修を担当して高い評価を受けている株式会社フラグシップの2社があります。

当中間連結会計期間末現在の研究開発要員は692名で、総従業員数の約6割になっております。

また、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発投資額は、65億35百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率28.0%であります。なお、研究開発投資額には、コンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は4億65百万円で、対連結売上高比率2.0%であります。

(2) 研究開発の成果

コンシューマ用機器販売事業

当中間連結会計期間における当社グループのコンシューマ用機器開発実績は以下の通りです。

- ・プレイステーション対応ソフト 3作
- ・プレイステーション2対応ソフト 2作
- ・ドリームキャスト対応ソフト 10作
- ・ゲームボーイ対応ソフト 2作
- ・ゲームボーイアドバンス対応ソフト 4作
- ・Windowsパソコン対応ソフト 1作

内容面では、スタイリッシュアクションと銘うった大型タイトル「デビル メイ クライ」(プレイステーション2対応)を開発し新たなブランドを確立しました。

また、本格ネットゲーム時代の到来を見据え、KDDIの高速通信回線を利用したマルチマッチングサービス対応のソフトとして、対戦型格闘「CAPCOM VS. SNK MILLENNIUM FIGHT 2000 PRO」(ドリームキャスト対応)、「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」(プレイステーション2、ドリームキャスト対応)を開発し、パズルゲーム「スーパーパズルファイター X」(ドリームキャスト対応)を通信対応に追加開発しました。

裾野の大きな広がりを見せる携帯プラットフォームには「優駿ラプソディ〜」をはじめ「ファイナル ファイト ONE」を含む4タイトルをゲームボーイアドバンス対応ソフトとして開発しました。また低年齢層に根強いファンを持つ「ロックマンX2」(ゲームボーイカラー対応)を開発しました。

成熟したプラットフォームであるプレイステーション向けには「スタートリングアドベンチャーズ」「バウンティハンター サラ」「ワンピースマンション」の新作3作と、その他ベスト版1作、カプコンコレクションとして復刻版5作を開発しました。新たなコンセプトである連作RPGの「エルドラドゲート」第4巻から第6巻(ドリームキャスト対応)も開発しております。

さらに、パソコン対応ゲームとして人気シリーズである「ロックマンX5」(Windowsパソコン対応)を開発しました。

当事業に係る研究開発投資額は62億6百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は2億81百万円であります。

業務用機器販売事業

当中間連結会計期間における当社グループの業務用機器開発実績は以下の通りです。

- ・ドリームキャスト業務用基板(NAOMI) 5作

内容面では、NAOMI基板用として、対戦格闘ゲームの分野で当社と並ぶ人気を誇る「SNK」の著作権許諾を受け、夢の対決を実現させたシリーズ作「CAPCOM VS. SNK MILLENNIUM FIGHT 2000 PRO」および「CAPCOM VS. SNK2 MILLIONAIRE FIGHTING 2001」を開発・販売。また、アニメ超大作「機動戦士ガンダム」の著作権許諾を受け、シリーズ化した「機動戦士ガンダム 連邦VS.ジオンDX」を、3Dガンシューティングゲームでは「ガンサバイバー2 バイオハザード コード：ベロニカ」を、定番の3D対戦アクションでは「HEAVY METAL」を開発しました。

当事業に係る研究開発投資額は3億29百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は1億83百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	150,000,000株	(注)
計	150,000,000株	

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。」旨を定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月26日)		
	普通株式	58,435,217株	58,435,217株	株式会社 東京証券取引所 株式会社 大阪証券取引所	市場第一部 市場第一部 (注)1.2.3
	計	58,435,217株	58,435,217株		

- (注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。
 3 東京証券取引所は、平成13年11月1日付で株式会社東京証券取引所に組織変更しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	株 126,440	株 58,435,217	千円 210,016	千円 27,580,143	千円 209,928	千円 30,464,762	転換社債の転換による増加 (注) 1

- (注) 1 当中間会計期間の発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、当中間会計期間に償還された第2回無担保転換社債の転換によるものも含まれます。
 2 転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	残高	転換価額	資本組入額	残高	転換価額	資本組入額
第3回無担保 転換社債 (平成6年6月17日)	千円 12,264,000	円 3,321.30	円 1,661	千円 12,264,000	円 3,321.30	円 1,661

(3) 大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	千株 6,918	% 11.84
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	4,620	7.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,797	6.50
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,818	3.11
辻本春弘	東京都世田谷区駒沢1丁目2-33	1,695	2.90
辻本良三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,695	2.90
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	1,608	2.75
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,442	2.47
バンカーストラストナンバーワン (常任代理人株式会社住友銀行 カストディ業務室)	34 EXCHANGE PLACE JERSEY CITY, NEW JERSEY 07302 (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	1,364	2.34
ワディ (常任代理人株式会社東京三菱 銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,350	2.31
計		26,311	45.03

(4) 議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式80株が含まれております。
		60,100	57,875,800	499,317	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	株 60,100	株	株 60,100	% 0.10	株主名簿上は当社名義 となっておりますが、 実質的に所有してい ない株式が500株あり ます。 なお、当該株式数は上 記「発行済株式」欄の 「議決権のある株式 数」の「その他」に含 まれております。
	計		60,100		60,100	0.10	

(注) 1 「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,100株および1,510株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されておりますが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

2 「所有株式数」の「自己名義」60,100株はストックオプション制度に係る株式であります。

2 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	4,110 ^円	4,460	4,320	4,300	4,080	3,640
	最低	3,530 ^円	3,830	3,900	3,680	3,420	2,400

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)および第22期中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および第23期中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

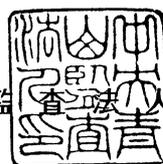
中間監査報告書

平成12年12月21日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻本憲三 殿

中央青山監査



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西倭夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されており、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 倭夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

（セグメント情報）の「(イ)事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、従来会社は「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分としていたが、当中間連結会計期間から、「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更した。当該変更は業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を中間連結財務諸表により適切に反映させるための変更であり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）の「(イ)事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載のとおりである。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社カプコン及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金	15,910,864		13,629,855		25,675,866	
2 受取手形および売掛金	11,599,550		16,983,778		15,390,489	
3 有価証券	7,209,403					
4 たな卸資産	5,183,796		6,665,818		4,963,715	
5 ゲームソフト仕掛品	9,653,581		10,445,343		8,728,732	
6 繰延税金資産	1,783,977		1,597,979		1,513,105	
7 短期貸付金	4,834,801		5,175,276		5,336,746	
8 その他	1,133,574		1,957,285		1,081,368	
9 貸倒引当金	2,677,447		2,337,716		2,454,588	
流動資産合計	54,632,103	51.3	54,117,620	50.5	60,235,434	53.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物および構築物	7,991,604		7,557,023		7,781,445	
2 機械装置および運搬具	278,371		216,470		270,192	
3 工具器具備品	520,099		676,658		570,432	
4 レンタル機器	794,640		1,993		600,426	
5 アミューズメント施設 機器	2,130,941		2,448,426		2,475,774	
6 土地	26,480,977		26,489,527		26,492,902	
7 建設仮勘定	22,639		2,730			
有形固定資産合計	38,219,273	35.9	37,392,829	34.9	38,191,174	33.6
(2) 無形固定資産						
1 その他	298,214		1,139,156		803,989	
無形固定資産合計	298,214	0.3	1,139,156	1.1	803,989	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,660,411		2,458,108		2,768,076	
2 長期貸付金	5,515,201		5,586,811		5,596,831	
3 繰延税金資産	10,275		2,655,313		2,277,850	
4 破産債権更生債権等	2,561,177		1,755,199		2,536,689	
5 その他	6,355,797		6,679,155		6,187,331	
6 貸倒引当金	4,701,878		4,649,094		5,104,374	
投資その他の資産合計	13,400,984	12.5	14,485,494	13.5	14,262,405	12.6
固定資産合計	51,918,473	48.7	53,017,480	49.5	53,257,569	46.9
資産合計	106,550,576	100.0	107,135,101	100.0	113,493,003	100.0

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形および買掛金 3	3,466,568		5,089,943		5,023,672	
2 短期借入金 2	10,690,725		17,444,993		10,083,562	
3 1年以内償還予定の 転換社債	17,409,000				14,261,000	
4 未払法人税等			1,418,053		2,233,212	
5 賞与引当金	689,742		212,014		877,387	
6 その他	4,204,361		4,715,940		3,359,692	
流動負債合計	36,460,397	34.2	28,880,947	27.0	35,838,527	31.6
固定負債						
1 転換社債	13,288,000		12,264,000		12,288,000	
2 長期借入金 2	318,325		147,700		227,059	
3 繰延税金負債	186,295					
4 退職給付引当金	239,581		545,653		276,998	
5 その他 2	1,895,193		1,789,223		1,866,184	
固定負債合計	15,927,395	15.0	14,746,576	13.8	14,658,242	12.9
負債合計	52,387,792	49.2	43,627,523	40.8	50,496,769	44.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	31,171	0.0	45,214	0.0	30,364	0.0
(資本の部)						
資本金	25,295,720	23.7	27,580,143	25.7	27,370,126	24.1
資本準備金	28,181,301	26.5	30,464,762	28.4	30,254,833	26.7
連結剰余金	1,537,522	1.4	5,858,288	5.5	5,218,536	4.6
その他有価証券評価差額金	460,728	0.4	437,402	0.4	159,707	0.1
為替換算調整勘定	1,047,972	0.9	52,252	0.0	368,839	0.3
	54,427,299	51.1	63,518,043	59.2	63,052,628	55.6
自己株式	295,687	0.3	55,680	0.0	86,759	0.1
資本合計	54,131,612	50.8	63,462,363	59.2	62,965,869	55.5
負債、少数株主持分 および資本合計	106,550,576	100.0	107,135,101	100.0	113,493,003	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金額			金額			金額		
売上高	20,168,457		100.0	23,376,403		100.0	49,082,551		100.0
売上原価	12,368,224		61.3	14,724,626		63.0	29,764,092		60.6
売上総利益	7,800,233		38.7	8,651,777		37.0	19,318,459		39.4
販売費および一般管理費	5,368,643		26.6	6,274,683		26.8	12,163,225		24.8
営業利益	2,431,589		12.1	2,377,093		10.2	7,155,233		14.6
営業外収益									
1 受取利息	292,434			164,473			537,637		
2 受取配当金	10,179			2,898			14,664		
3 受取賃貸料	56,664			54,019			95,107		
4 自己株式売却益	54,452			5,049			368,286		
5 為替差益	21,940			6,624			99,718		
6 その他	69,277	504,948	2.5	49,435	282,501	1.2	243,305	1,358,720	2.7
営業外費用									
1 支払利息	219,775			181,798			425,792		
2 社債償還費用				48,159					
3 その他	35,061	254,837	1.3	29,176	259,134	1.1	65,617	491,410	1.0
経常利益	2,681,699		13.3	2,400,461		10.3	8,022,543		16.3
特別利益									
1 固定資産売却益	1,805			86			3,444		
2 貸倒引当金戻入益		1,805	0.0	56,939	57,025	0.2		3,444	0.0
特別損失									
1 固定資産除売却損	101,312			39,628			123,942		
2 投資有価証券評価損	17,883			78,186			18,435		
3 投資有価証券売却損				1					
4 その他金融商品評価損	186,371			4,152			198,371		
5 貸倒引当金繰入額	131,940	437,507	2.2		121,968	0.5	558,638	899,387	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,245,998		11.1	2,335,517		10.0	7,126,600		14.5
法人税、住民税 および事業税	548,103			1,269,558			2,556,776		
法人税等調整額	61,351	486,752	2.4	371,676	897,882	3.9	1,437,552	1,119,223	2.3
少数株主利益(控除)		953	0.0		27,850	0.1		146	0.0
中間(当期)純利益	1,758,292		8.7	1,409,785		6.0	6,007,229		12.2

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		213,237		5,218,536		213,237
連結剰余金減少高						
配当金	374,008		582,146		941,931	
役員賞与	60,000		60,000		60,000	
連結除外に伴う 連結剰余金減少高		434,008	127,886	770,033		1,001,931
中間(当期)純利益		1,758,292		1,409,785		6,007,229
連結剰余金 中間期末(期末)残高		1,537,522		5,858,288		5,218,536

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益	2,245,998	2,335,517	7,126,600		
2 減価償却費	1,127,258	1,027,895	2,411,080		
3 貸倒引当金の増減額(減少)	81,156	214,955	56,191		
4 賞与引当金の減少額	471,327		316,354		
5 賞与引当金および未払賞与の減少額		79,564			
6 受取利息および受取配当金	302,614	167,372	552,301		
7 支払利息	219,219	181,798	425,792		
8 固定資産売却益	1,805	86	3,444		
9 固定資産除売却損	101,312	39,628	123,942		
10 自己株式売却益	54,452	5,049	368,286		
11 投資有価証券評価損	17,883	78,186	18,435		
12 その他金融商品評価損	186,371	4,152	198,371		
13 その他資産売却等損益	42,596		86,943		
14 売上債権の増加額	2,166,985	2,097,407	5,468,645		
15 たな卸資産の増減額(増加)	319,395	1,212,652	248,414		
16 ゲームソフト仕掛品の増減額 (増加)	780,169	1,716,611	144,680		
17 仕入債務の増減額(減少)	755,446	99,177	723,307		
18 その他流動資産の増減額(増加)	186,476	668,929	382,006		
19 その他流動負債の増減額(減少)	796,101	685,868	1,316,425		
20 役員賞与支払額	60,000	60,000	60,000		
21 その他	358,664	229,213	391,587		
小計	664,883	1,111,278	4,139,512		
22 利息および配当金の受取額	230,872	108,433	413,217		
23 利息の支払額	213,293	194,701	419,000		
24 法人税等の支払額	290,920	2,063,386	480,848		
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,224	3,260,933	3,652,880		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出	1,127,912	766,223	1,830,449		
2 有形固定資産の売却による収入	101,939	81,657	186,280		
3 無形固定資産の取得による支出		457,602	747,416		
4 投資有価証券の取得による支出	237,495	247,011	432,500		
5 貸付けによる支出	1,639,000	8,000	2,579,000		
6 貸付金の回収による収入	536,580	179,490	893,006		
7 その他投資活動による支出	209,030	104,264	448,838		
8 その他投資活動による収入	91,590	106,511	411,409		
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483,327	1,215,443	4,547,508		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入れによる収入		8,703,760	979,904		
2 短期借入金の返済による支出	617,100	1,320,860	2,214,104		
3 長期借入金の返済による支出	93,484	98,134	189,493		
4 転換社債の転換に伴う支出	41	54	103		
5 転換社債の償還による支出		13,865,000			
6 自己株式の売却による収入	122,436	36,128	596,828		
7 親会社による配当金の支払額	374,008	578,258	941,931		
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,198	7,122,419	1,768,900		
現金および現金同等物に係る換算差額	64,639	252,503	900,015		
現金および現金同等物の減少額	4,319,111	11,851,299	1,763,512		
現金および現金同等物の期首残高	27,439,378	25,675,866	27,439,378		
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額		194,711			
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	23,120,267	13,629,855	25,675,866		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ</p> <p>(ロ)非連結子会社 株式会社 エーシーエー 株式会社 エーシーエーは、 現在清算中であり、総資産、 売上高、中間純損益および剰 余金は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため連結の範囲より 除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の株式会社 エー シーエーは、中間連結純損益お よび連結剰余金に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日はすべ て中間連結決算日と同一であり ます。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ カプコンチャープ株式会社 カプコンチャープ株式会社 は、当中間連結会計期間に おいて新たに設立したこと により連結子会社に含めて おります。また、CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中 であり、総資産、売上高、中 間純損益および剰余金は、 いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないため連結の範囲より除 外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM EUROPE GmbHは、現在 清算中であり、総資産、売上 高、中間純損益および剰余金 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため連結の範囲より除 外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび当中間連結会計期間 において新たに設立した関連会 社のKOKO CAPCOM CO., LTD.は、 中間連結純損益および連結剰余 金に及ぼす影響が軽微であるた め、持分法は適用しておりませ ん。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD. CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス 株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH CAPCOM ASIA CO., LTD. 株式会社 フラグシップ</p> <p>(ロ)非連結子会社 株式会社エーシーエーは清算 により消滅しております。</p> <p>2</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する 事項 連結子会社の決算日はすべて連 結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産 ...主として移動平均法による低価法 ただし、映画製作品については、個別法による原価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 ...32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>b 無形固定資産 ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 ...建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>c 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552,491千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552,491千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(552,491千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の認識基準 映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の認識基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の認識基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前中間連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は255,983千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は 87,252千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が10,248千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は10,248千円減少しております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該注記は省略しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は154,450千円少なく計上されております。 また、その他有価証券の評価差額794,359千円に係る税効果相当額333,630千円は、「繰延税金負債」(固定負債)に、これを控除した金額460,728千円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による中間連結財務諸表に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末 1,047,972千円)に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が9,082千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は9,082千円減少しております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、当該注記は省略しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は102,181千円少なく計上されております。 また、その他有価証券の評価差額275,358千円に係る税効果相当額115,650千円は「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額159,707千円は「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末残高368,839千円)に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から支給見込額のうち支給額が確定している部分(579,874千円)については「未払費用」(流動負債の「その他」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額はそれぞれ479,125千円、582,653千円でありませす。</p> <p>また、キャッシュ・フロー計算書においては従来、「賞与引当金の減少額」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「賞与引当金および未払賞与の減少額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年 9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在	前連結会計年度 平成13年 3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,370,309千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,239,308千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,786,646千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 6,088,821千円</p> <p>建物 537,944千円</p> <p>計 6,626,765千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</p> <p>長期借入金 50,625千円</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円</p> <p>長期預り金(固定負債の「その他」)</p> <p>1,200,000千円</p> <p>計 3,118,125千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 6,097,371千円</p> <p>建物 574,955千円</p> <p>計 6,672,327千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円</p> <p>長期預り金(固定負債の「その他」)</p> <p>1,200,000千円</p> <p>計 3,055,968千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>土地 6,100,746千円</p> <p>建物 608,867千円</p> <p>計 6,709,614千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</p> <p>長期借入金 19,359千円</p> <p>未経過リース料 1,800,000千円</p> <p>長期預り金(固定負債の「その他」)</p> <p>1,200,000千円</p> <p>計 3,096,796千円</p>

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度 平成13年3月31日現在
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,850千円 支払手形 6,456千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日ではありますが、当中間連結会計期間末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,750千円 支払手形 344,812千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,737千円 支払手形 238,678千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 860,143千円 販売促進費 536,233千円 給料・賞与等 1,280,066千円 減価償却費 233,593千円 賞与引当金繰入額 153,373千円 退職給付引当金繰入額 19,787千円 貸倒引当金繰入額 57,588千円 研究開発費 734,222千円</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 1,105,308千円 販売促進費 871,495千円 給料・賞与等 1,698,718千円 減価償却費 294,724千円 賞与引当金繰入額 107,271千円 退職給付引当金繰入額 36,526千円 貸倒引当金繰入額 583千円 研究開発費 465,530千円</p>	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 2,392,961千円 販売促進費 1,444,898千円 給料・賞与等 2,863,924千円 減価償却費 480,080千円 賞与引当金繰入額 165,208千円 退職給付引当金繰入額 39,302千円 工業所有権等使用料 53,342千円 支払手数料 510,672千円 貸倒引当金繰入額 324,623千円 研究開発費 1,461,474千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具 6千円 アミューズメント施設機器 1,799千円 計 1,805千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具 75千円 アミューズメント施設機器 10千円 計 86千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置および運搬具 6千円 アミューズメント施設機器 3,437千円 計 3,444千円</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																		
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>1,672千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>95千円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td>8,804千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>90,207千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,312千円</td></tr> </table>	建物および構築物	533千円	機械装置および運搬具	1,672千円	工具器具備品	95千円	レンタル機器	8,804千円	アミューズメント施設機器	90,207千円	計	101,312千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>473千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28,096千円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td>5,997千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>5,061千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,628千円</td></tr> </table>	建物および構築物	473千円	工具器具備品	28,096千円	レンタル機器	5,997千円	アミューズメント施設機器	5,061千円	計	39,628千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>2,026千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,657千円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td>16,756千円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>97,967千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>123,942千円</td></tr> </table>	建物および構築物	533千円	機械装置および運搬具	2,026千円	工具器具備品	6,657千円	レンタル機器	16,756千円	アミューズメント施設機器	97,967千円	計	123,942千円
建物および構築物	533千円																																			
機械装置および運搬具	1,672千円																																			
工具器具備品	95千円																																			
レンタル機器	8,804千円																																			
アミューズメント施設機器	90,207千円																																			
計	101,312千円																																			
建物および構築物	473千円																																			
工具器具備品	28,096千円																																			
レンタル機器	5,997千円																																			
アミューズメント施設機器	5,061千円																																			
計	39,628千円																																			
建物および構築物	533千円																																			
機械装置および運搬具	2,026千円																																			
工具器具備品	6,657千円																																			
レンタル機器	16,756千円																																			
アミューズメント施設機器	97,967千円																																			
計	123,942千円																																			
<p>4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 法人税等の表示方法 同左</p>																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																				
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金および預金勘定</td><td>15,910,864千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>7,209,403千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td>23,120,267千円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	15,910,864千円	有価証券勘定	7,209,403千円	現金および現金同等物	23,120,267千円	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金および預金勘定</td><td>13,629,855千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td>13,629,855千円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	13,629,855千円	現金および現金同等物	13,629,855千円	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金および預金勘定</td><td>25,675,866千円</td></tr> <tr><td>現金および現金同等物</td><td>25,675,866千円</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>3,102,101千円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td>3,100,794千円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td>6,202,896千円</td></tr> </table>	現金および預金勘定	25,675,866千円	現金および現金同等物	25,675,866千円	転換社債の転換による資本金増加額	3,102,101千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	3,100,794千円	転換による転換社債減少額	6,202,896千円
現金および預金勘定	15,910,864千円																					
有価証券勘定	7,209,403千円																					
現金および現金同等物	23,120,267千円																					
現金および預金勘定	13,629,855千円																					
現金および現金同等物	13,629,855千円																					
現金および預金勘定	25,675,866千円																					
現金および現金同等物	25,675,866千円																					
転換社債の転換による資本金増加額	3,102,101千円																					
転換社債の転換による資本準備金増加額	3,100,794千円																					
転換による転換社債減少額	6,202,896千円																					

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>330,205</td> <td>147,414</td> <td>182,790</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,587,723</td> <td>1,320,047</td> <td>1,267,676</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,839,935</td> <td>848,134</td> <td>991,801</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,757,864</td> <td>2,315,596</td> <td>2,442,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料中間連結会計期間末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,077,077</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,442,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>617,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>617,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置および運搬具	330,205	147,414	182,790	工具器具備品	2,587,723	1,320,047	1,267,676	アミューズメント施設機器	1,839,935	848,134	991,801	合計	4,757,864	2,315,596	2,442,268	1年以内	1,077,077	1年超	1,365,190	合計	2,442,268	支払リース料	617,477	減価償却費相当額	617,477	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>319,961</td> <td>202,302</td> <td>117,659</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,261,570</td> <td>1,353,248</td> <td>908,322</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,300,892</td> <td>1,302,341</td> <td>998,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,882,424</td> <td>2,857,891</td> <td>2,024,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,012,369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,012,163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>当中間連結会計期間の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>621,769</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>621,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	機械装置および運搬具	319,961	202,302	117,659	工具器具備品	2,261,570	1,353,248	908,322	アミューズメント施設機器	2,300,892	1,302,341	998,550	合計	4,882,424	2,857,891	2,024,532	1年以内	1,012,369	1年超	1,012,163	合計	2,024,532	支払リース料	621,769	減価償却費相当額	621,769	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>328,633</td> <td>175,693</td> <td>152,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,296,138</td> <td>1,226,768</td> <td>1,069,369</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,277,669</td> <td>1,181,935</td> <td>1,095,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,902,441</td> <td>2,584,397</td> <td>2,318,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,100,136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,217,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,318,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,236,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,236,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置および運搬具	328,633	175,693	152,940	工具器具備品	2,296,138	1,226,768	1,069,369	アミューズメント施設機器	2,277,669	1,181,935	1,095,734	合計	4,902,441	2,584,397	2,318,044	1年以内	1,100,136	1年超	1,217,907	合計	2,318,044	支払リース料	1,236,961	減価償却費相当額	1,236,961
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																									
機械装置および運搬具	330,205	147,414	182,790																																																																																									
工具器具備品	2,587,723	1,320,047	1,267,676																																																																																									
アミューズメント施設機器	1,839,935	848,134	991,801																																																																																									
合計	4,757,864	2,315,596	2,442,268																																																																																									
1年以内	1,077,077																																																																																											
1年超	1,365,190																																																																																											
合計	2,442,268																																																																																											
支払リース料	617,477																																																																																											
減価償却費相当額	617,477																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																																									
機械装置および運搬具	319,961	202,302	117,659																																																																																									
工具器具備品	2,261,570	1,353,248	908,322																																																																																									
アミューズメント施設機器	2,300,892	1,302,341	998,550																																																																																									
合計	4,882,424	2,857,891	2,024,532																																																																																									
1年以内	1,012,369																																																																																											
1年超	1,012,163																																																																																											
合計	2,024,532																																																																																											
支払リース料	621,769																																																																																											
減価償却費相当額	621,769																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置および運搬具	328,633	175,693	152,940																																																																																									
工具器具備品	2,296,138	1,226,768	1,069,369																																																																																									
アミューズメント施設機器	2,277,669	1,181,935	1,095,734																																																																																									
合計	4,902,441	2,584,397	2,318,044																																																																																									
1年以内	1,100,136																																																																																											
1年超	1,217,907																																																																																											
合計	2,318,044																																																																																											
支払リース料	1,236,961																																																																																											
減価償却費相当額	1,236,961																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,701,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,248,183</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546,420	1年超	2,701,763	合計	3,248,183	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,155,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701,763</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546,420	1年超	2,155,343	合計	2,701,763	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,428,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,974,973</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	546,420	1年超	2,428,553	合計	2,974,973																																																																								
1年以内	546,420																																																																																											
1年超	2,701,763																																																																																											
合計	3,248,183																																																																																											
1年以内	546,420																																																																																											
1年超	2,155,343																																																																																											
合計	2,701,763																																																																																											
1年以内	546,420																																																																																											
1年超	2,428,553																																																																																											
合計	2,974,973																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,885,373	2,679,745	794,372
合計	1,885,373	2,679,745	794,372

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネー・マネジメント・ファンド	7,209,403千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	980,665千円

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,844,526	1,090,356	754,169
合計	1,844,526	1,090,356	754,169

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,320,556千円
------------------	-------------

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	47,195千円
-------	----------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について78,186千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,922,718	1,647,360	275,358
合計	1,922,718	1,647,360	275,358

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,120,716千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 千円)

	業務用機器 販売・ レンタル事業	コンシューマ 用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,117,524	11,706,714	5,344,218	20,168,457	()	20,168,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	237,029			237,029	(237,029)	
計	3,354,554	11,706,714	5,344,218	20,405,487	(237,029)	20,168,457
営業費用	3,629,093	9,291,445	3,992,534	16,913,073	823,795	17,736,868
営業利益または損失()	274,539	2,415,269	1,351,684	3,492,414	(1,060,824)	2,431,589

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業...業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,060,057千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(単位 千円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,927,926	3,163,317	4,205,035	1,080,124	23,376,403	()	23,376,403
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		161,067			161,067	(161,067)	
計	14,927,926	3,324,384	4,205,035	1,080,124	23,537,471	(161,067)	23,376,403
営業費用	12,283,996	3,021,343	3,609,451	954,193	19,868,984	1,130,325	20,999,310
営業利益	2,643,929	303,041	595,584	125,930	3,668,486	(1,291,393)	2,377,093

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
- (4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,293,702千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

業務用ゲーム機器等の既存レンタル事業の縮小およびアミューズメント施設運営事業の拡大に伴い、当中間連結会計期間において事業区分の見直しを行った結果、経営の多角化の実態を中間連結財務諸表により適切に反映させるため、前連結会計年度までの事業区分「業務用機器販売・レンタル事業」を「業務用機器販売事業」と「レンタル事業」に、「その他事業」を「アミューズメント施設運営事業」と「その他事業」に区分し、「レンタル事業」は全セグメントに占める割合が少ないため、「その他事業」に含めて表示することとし、従来の「業務用機器販売・レンタル事業」、「コンシューマ用機器販売事業」、「その他事業」の3事業区分を「コンシューマ用機器販売事業」、「業務用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「その他事業」の4事業区分に変更しております。当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失はそれぞれ40,729千円、180,680千円、139,950千円であり、前中間連結会計期間の「業務用機器販売・レンタル事業」に含まれる「レンタル事業」の売上高(外部顧客に対する売上高)、営業費用および営業損失は、それぞれ327,947千円、498,052千円、170,105千円であり、前連結会計年度は、それぞれ674,783千円、819,317千円、144,534千円であります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

(単位 千円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメ ント施設運営 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,706,714	2,789,577	3,470,519	2,201,646	20,168,457	()	20,168,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		237,029			237,029	(237,029)	
計	11,706,714	3,026,606	3,470,519	2,201,646	20,405,487	(237,029)	20,168,457
営業費用	9,291,445	3,131,040	3,047,788	1,442,798	16,913,073	823,795	17,736,868
営業利益または損失()	2,415,269	104,434	422,730	758,848	3,492,414	(1,060,824)	2,431,589

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位 千円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズメ ント施設運営 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,727,710	6,433,319	7,147,064	3,774,456	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		423,470			423,470	(423,470)	
計	31,727,710	6,856,790	7,147,064	3,774,456	49,506,021	(423,470)	49,082,551
営業費用	24,323,253	6,769,494	6,390,745	2,877,361	40,360,855	1,566,463	41,927,318
営業利益	7,404,457	87,295	756,318	897,094	9,145,166	(1,989,933)	7,155,233

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	業務用機器 販売・ レンタル事業	コンシューマ 用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,108,103	31,727,710	10,246,737	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	423,470			423,470	(423,470)	
計	7,531,573	31,727,710	10,246,737	49,506,021	(423,470)	49,082,551
営業費用	7,588,812	24,323,253	8,448,789	40,360,855	1,566,463	41,927,318
営業利益 または損失()	57,238	7,404,457	1,797,947	9,145,166	(1,989,933)	7,155,233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 業務用機器販売・レンタル事業.....業務用ゲーム機器、IC基板の製造販売事業およびレンタル事業

(2) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの販売事業

(3) その他事業.....アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,989,521千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)

(単位 千円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,653,002	6,072,622	442,832	20,168,457	()	20,168,457
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,107,489	35	16,193	2,123,718	(2,123,718)	
計	15,760,492	6,072,657	459,026	22,292,175	(2,123,718)	20,168,457
営業費用	13,561,894	4,881,159	411,332	18,854,386	(1,117,517)	17,736,868
営業利益	2,198,597	1,191,497	47,693	3,437,789	(1,006,200)	2,431,589

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,060,057千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(単位 千円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,408,101	4,580,451	2,387,850	23,376,403	()	23,376,403
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,759,326		26,728	1,786,055	(1,786,055)	
計	18,167,428	4,580,451	2,414,579	25,162,458	(1,786,055)	23,376,403
営業費用	15,228,053	3,983,744	2,280,930	21,492,728	(493,417)	20,999,310
営業利益	2,939,375	596,706	133,648	3,669,730	(1,292,637)	2,377,093

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,293,702千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,838,914	13,326,595	917,041	49,082,551	()	49,082,551
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,756,904	35	48,441	3,805,381	(3,805,381)	
計	38,595,818	13,326,630	965,483	52,887,933	(3,805,381)	49,082,551
営業費用	32,582,804	10,303,259	921,846	43,807,910	(1,880,591)	41,927,318
営業利益	6,013,014	3,023,371	43,637	9,080,023	(1,924,790)	7,155,233

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) その他の地域...アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,989,521千円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

(八)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	5,776,893	1,381,103	7,157,997
連結売上高			20,168,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.6%	6.9%	35.5%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

その他の地域...アジア、欧州

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,692,980	2,590,281	7,283,261
連結売上高			23,376,403
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.1%	11.1%	31.2%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

その他の地域...アジア、欧州

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	12,431,025	2,763,721	15,194,747
連結売上高			49,082,551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	5.7%	31.0%

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北米.....アメリカ合衆国

その他の地域...アジア、欧州

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	953.15円	1,087.15円	1,081.62円
1株当たり中間(当期)純利益	34.27円	24.19円	109.90円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	30.48円	22.76円	98.47円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>平成13年12月4日および平成13年12月11日開催の取締役会において、130%コールオプション条項付第4回および第5回無担保転換社債の発行を決議し、下記の通り発行いたしました。</p> <p>第4回無担保転換社債</p> <p>発行総額 10,000,000千円 発行価額 額面100円につき 金100円 発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成19年3月30日 発行の方法 一般募集 利率 0.0%(本社債には、利息を付さない。) 当初転換価額 4,037円 転換請求期間 平成14年2月1日から 平成19年3月29日まで 手取金の使途 設備資金・投融資資金・借入金返済に充当</p> <p>第5回無担保転換社債</p> <p>発行総額 15,000,000千円 発行価額 額面100円につき 金100円 発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成21年3月31日 発行の方法 一般募集 利率 0.0%(本社債には、利息を付さない。) 当初転換価額 3,774円 転換請求期間 平成14年2月1日から 平成21年3月30日まで 手取金の使途 設備資金・投融資資金・借入金返済に充当</p>	

(2) その他

該当事項はありません。

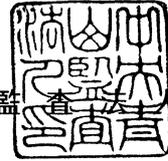
中間監査報告書

平成12年12月21日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査



代表社員
関与社員 公認会計士

佐々木秀次



関与社員 公認会計士

中西倭夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社カプコンの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月25日

株式会社カプコン

代表取締役社長 辻 本 憲 三 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 秀次 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 中西 倭夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社カプコンの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	9,955,480		6,224,691		18,382,277	
2 受取手形 5	420,122		1,704,416		1,150,240	
3 売掛金	9,151,248		11,837,224		11,409,497	
4 有価証券	7,209,403					
5 たな卸資産	4,598,366		5,595,053		4,416,221	
6 ゲームソフト仕掛品	9,604,121		10,117,852		8,509,437	
7 繰延税金資産	227,183		524,566		542,905	
8 短期貸付金	6,991,907		7,742,524		7,691,824	
9 その他	1,021,841		1,073,581		784,545	
10 貸倒引当金	101,000		101,000		101,000	
流動資産合計	49,078,674	44.0	44,718,910	42.0	52,785,949	46.0
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物	6,719,423		6,394,087		6,549,432	
(2) 構築物	517,446		457,198		485,377	
(3) 機械装置	26,949		20,916		22,867	
(4) 車両運搬具	48,618		37,016		40,988	
(5) 工具器具備品	503,644		645,457		559,799	
(6) レンタル機器	794,640		1,993		600,426	
(7) アミューズメント 施設機器	1,832,010		2,086,735		2,054,587	
(8) 土地 2	25,516,431		25,516,431		25,516,431	
(9) 建設仮勘定	21,694		2,730			
有形固定資産合計	35,980,859	32.2	35,162,566	33.0	35,829,911	31.2
2 無形固定資産	295,539	0.3	1,136,357	1.1	801,338	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	21,164,331		21,524,527		21,164,331	
(2) 長期貸付金	5,925,057		5,865,057		5,895,057	
(3) 破産債権更生債権等	1,755,076		1,755,199		1,756,873	
(4) 繰延税金資産			725,659		275,214	
(5) その他	8,446,952		6,471,310		7,095,317	
(6) 貸倒引当金	3,772,421		3,788,971		3,850,381	
(7) 投資等評価引当金	7,300,000		7,000,000		7,000,000	
投資その他の資産合計	26,218,996	23.5	25,552,781	23.9	25,336,413	22.1
固定資産合計	62,495,394	56.0	61,851,706	58.0	61,967,663	54.0
資産合計	111,574,069	100.0	106,570,616	100.0	114,753,612	100.0

(単位 千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 支払手形	5	1,824,700	2,024,614	2,449,284			
2 買掛金		1,122,452	1,841,652	2,046,306			
3 短期借入金		10,623,225	17,389,025	10,006,125			
4 1年以内償還予定の 転換社債		17,409,000		14,261,000			
5 未払法人税等		169,492	693,039	1,805,448			
6 賞与引当金		529,774	92,199	644,572			
7 その他	4	3,358,955	3,639,903	3,174,859			
流動負債合計		35,037,599	31.4	25,680,435	24.1	34,387,596	30.0
固定負債							
1 転換社債		13,288,000	12,264,000	12,288,000			
2 長期借入金		267,700	147,700	207,700			
3 繰延税金負債		186,295					
4 退職給付引当金		236,859	535,486	271,742			
5 その他	2	1,893,378	1,789,434	1,866,309			
固定負債合計		15,872,233	14.2	14,736,620	13.8	14,633,751	12.7
負債合計		50,909,832	45.6	40,417,055	37.9	49,021,348	42.7
(資本の部)							
資本金		25,295,720	22.7	27,580,143	25.9	27,370,126	23.9
資本準備金		28,181,301	25.3	30,464,762	28.6	30,254,833	26.3
利益準備金		831,824	0.7	952,831	0.9	888,616	0.8
その他の剰余金							
1 任意積立金		3,500,000		5,000,000		3,500,000	
2 中間(当期)未処分利益		2,394,662		2,593,226		3,878,395	
その他の剰余金合計		5,894,662	5.3	7,593,226	7.1	7,378,395	6.4
その他有価証券評価差額金		460,728	0.4	437,402	0.4	159,707	0.1
資本合計		60,664,236	54.4	66,153,560	62.1	65,732,264	57.3
負債・資本合計		111,574,069	100.0	106,570,616	100.0	114,753,612	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	15,227,395	100.0	17,577,519	100.0	37,488,450	100.0
売上原価	10,391,008	68.2	11,637,539	66.2	25,669,092	68.5
売上総利益	4,836,386	31.8	5,939,979	33.8	11,819,357	31.5
販売費および一般管理費	3,939,531	25.9	4,377,078	24.9	8,217,674	21.9
営業利益	896,854	5.9	1,562,901	8.9	3,601,683	9.6
営業外収益 1	410,069	2.7	334,219	1.9	1,133,190	3.0
営業外費用 2	246,896	1.6	254,244	1.5	474,503	1.2
経常利益	1,060,027	7.0	1,642,876	9.3	4,260,370	11.4
特別利益 3	300,677	2.0	56,479	0.4	600,990	1.6
特別損失 4	436,064	2.9	120,754	0.7	539,551	1.5
税引前中間(当期)純利益	924,641	6.1	1,578,601	9.0	4,321,808	11.5
法人税、住民税 および事業税	366,931	2.4	888,426	5.1	1,983,600	5.3
法人税等調整額	83,432	0.5	231,017	1.3	411,382	1.1
中間(当期)純利益	641,142	4.2	921,192	5.2	2,749,591	7.3
前期繰越利益	1,753,519		1,672,034		1,753,519	
中間配当額					567,922	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					56,792	
中間(当期)未処分利益	2,394,662		2,593,226		3,878,395	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 子会社株式</p> <p>...総平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は総平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 ...移動平均法によ る低価法</p> <p>ゲームソフト仕掛品 32ビット機以降に発売 された機種に対応する ゲームソフトの開発費 用(コンテンツ部分お よびコンテンツと不可 分のソフトウェア部 分) ...個別法による原 価法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法 による低価法</p> <p>映画製作品 ...個別法による原 価法 なお、原価は予 想総収益に対す る各年度の収益 割合に応じて償 却しております。</p>	<p>有価証券 子会社および関連会社 株式</p> <p>...総平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>映画製作品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式</p> <p>...総平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市 場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は総平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>映画製作品 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 レンタル 3～5年 機器 3～20年 アミューズメント施設機器 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資等評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資等評価引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
5 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(542,978千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(542,978千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(542,978千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>収益の認識基準 映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>収益の認識基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>収益の認識基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が8,451千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は8,451千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前中間純利益は154,450千円少なく計上されております。 また、その他有価証券の評価差額794,359千円に係る税効果相当額333,630千円は、「繰延税金負債」(固定負債)に、これを控除した金額460,728千円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金繰入額が5,484千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は5,484千円少なく計上されております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は102,181千円少なく計上されております。 また、その他有価証券の評価差額275,358千円に係る税効果相当額115,650千円は、「繰延税金資産」(固定資産)に、これを控除した金額159,707千円は、「その他有価証券評価差額金」(資本の部)として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p>

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチセンター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日付 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から支給見込額のうち支給額が確定している部分(566,956千円)については「未払費用」(流動負債の「その他」)として表示することに変更いたしました。なお、前中間会計期間および前事業年度の「賞与引当金」に含まれる賞与支給確定額はそれぞれ463,596千円、568,132千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,512,585千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,183,989千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,788,355千円</p>
<p>2 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供していません。 未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金(固定負債の「その他」) 1,200,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供していません。 未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金(固定負債の「その他」) 1,200,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産 土地6,007,821千円は、以下の債務の担保に供していません。 未経過リース料 1,800,000千円 長期預り金 1,200,000千円</p>
<p>3 偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。 CAPCOM U.S.A., INC. 118,125千円 (外貨建 1,093千米ドル) 株式会社カプトロン 1,545千円</p>	<p>3 偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。 CAPCOM U.S.A., INC. 55,968千円 (外貨建 468千米ドル)</p>	<p>3 偶発債務 以下の金額につき、関係会社の銀行借入債務等に対する保証を行っております。 CAPCOM U.S.A., INC. 96,796千円 (外貨建 781千米ドル) 株式会社カプトロン 772千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>5 中間期末日満期手形の会計処理 当中間期末日は金融機関の休業日ではありますが、当中間期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,850千円 支払手形 6,456千円</p>	<p>5 中間期末日満期手形の会計処理 当中間期末日は金融機関の休業日ではありますが、当中間期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,750千円 支払手形 344,812千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理 当期末日は金融機関の休業日ではありますが、当期末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 31,737千円 支払手形 238,678千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 150,238千円 受取配当金 34,179千円 自己株式売却益 54,452千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 130,160千円 有価証券利息 29,841千円 受取配当金 22,563千円 受取賃貸料 57,801千円 自己株式売却益 5,049千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 273,327千円 有価証券利息 48,034千円 受取配当金 51,228千円 受取賃貸料 102,714千円 自己株式売却益 368,286千円 為替差益 66,183千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息および 割引料 77,865千円 社債利息 136,076千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 63,097千円 社債利息 116,169千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 160,878千円 社債利息 254,560千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資等評価 引当金戻入益 300,000千円	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 56,403千円	3 特別利益のうち重要なもの 投資等評価 引当金戻入益 600,000千円
4 特別損失のうち重要なもの レンタル機器 除却損 8,804千円 アミューズメント 施設機器除却損 87,476千円	4 特別損失のうち重要なもの レンタル機器 除却損 5,957千円 工具器具備品 除却損 28,078千円 投資有価証券 評価損 78,186千円	4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金繰入額 208,102千円 その他金融 商品評価損 198,371千円 アミューズメント 施設機器除却損 88,170千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 799,985千円 無形固定資産 11,447千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 740,449千円 無形固定資産 74,383千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,726,809千円 無形固定資産 28,027千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>250,718</td> <td>106,480</td> <td>144,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,585,436</td> <td>1,318,661</td> <td>1,266,774</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,531,922</td> <td>626,941</td> <td>904,981</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>62,537</td> <td>31,329</td> <td>31,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,430,613</td> <td>2,083,412</td> <td>2,347,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,022,382</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,324,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,347,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当中間期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>582,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>582,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,701,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,248,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	250,718	106,480	144,238	工具器具備品	2,585,436	1,318,661	1,266,774	アミューズメント施設機器	1,531,922	626,941	904,981	車両運搬具他	62,537	31,329	31,207	合計	4,430,613	2,083,412	2,347,201	1年以内	1,022,382	1年超	1,324,818	合計	2,347,201	支払リース料	582,839	減価償却費相当額	582,839	1年以内	546,420	1年超	2,701,763	合計	3,248,183	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>250,718</td> <td>148,266</td> <td>102,451</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,256,493</td> <td>1,351,219</td> <td>905,273</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,973,299</td> <td>1,044,819</td> <td>928,480</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>52,292</td> <td>41,040</td> <td>11,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,532,803</td> <td>2,585,345</td> <td>1,947,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>972,153</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>975,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,947,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>当中間期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>591,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>591,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,155,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	250,718	148,266	102,451	工具器具備品	2,256,493	1,351,219	905,273	アミューズメント施設機器	1,973,299	1,044,819	928,480	車両運搬具他	52,292	41,040	11,252	合計	4,532,803	2,585,345	1,947,458	1年以内	972,153	1年超	975,305	合計	1,947,458	支払リース料	591,227	減価償却費相当額	591,227	1年以内	546,420	1年超	2,155,343	合計	2,701,763	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>250,718</td> <td>127,373</td> <td>123,345</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,293,851</td> <td>1,225,154</td> <td>1,068,696</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,947,574</td> <td>929,285</td> <td>1,018,288</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td>57,815</td> <td>33,870</td> <td>23,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,549,959</td> <td>2,315,683</td> <td>2,234,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,055,694</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,178,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,234,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,169,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,169,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,420</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,428,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,974,973</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	250,718	127,373	123,345	工具器具備品	2,293,851	1,225,154	1,068,696	アミューズメント施設機器	1,947,574	929,285	1,018,288	車両運搬具他	57,815	33,870	23,945	合計	4,549,959	2,315,683	2,234,275	1年以内	1,055,694	1年超	1,178,581	合計	2,234,275	支払リース料	1,169,002	減価償却費相当額	1,169,002	1年以内	546,420	1年超	2,428,553	合計	2,974,973
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置	250,718	106,480	144,238																																																																																																																							
工具器具備品	2,585,436	1,318,661	1,266,774																																																																																																																							
アミューズメント施設機器	1,531,922	626,941	904,981																																																																																																																							
車両運搬具他	62,537	31,329	31,207																																																																																																																							
合計	4,430,613	2,083,412	2,347,201																																																																																																																							
1年以内	1,022,382																																																																																																																									
1年超	1,324,818																																																																																																																									
合計	2,347,201																																																																																																																									
支払リース料	582,839																																																																																																																									
減価償却費相当額	582,839																																																																																																																									
1年以内	546,420																																																																																																																									
1年超	2,701,763																																																																																																																									
合計	3,248,183																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置	250,718	148,266	102,451																																																																																																																							
工具器具備品	2,256,493	1,351,219	905,273																																																																																																																							
アミューズメント施設機器	1,973,299	1,044,819	928,480																																																																																																																							
車両運搬具他	52,292	41,040	11,252																																																																																																																							
合計	4,532,803	2,585,345	1,947,458																																																																																																																							
1年以内	972,153																																																																																																																									
1年超	975,305																																																																																																																									
合計	1,947,458																																																																																																																									
支払リース料	591,227																																																																																																																									
減価償却費相当額	591,227																																																																																																																									
1年以内	546,420																																																																																																																									
1年超	2,155,343																																																																																																																									
合計	2,701,763																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
機械装置	250,718	127,373	123,345																																																																																																																							
工具器具備品	2,293,851	1,225,154	1,068,696																																																																																																																							
アミューズメント施設機器	1,947,574	929,285	1,018,288																																																																																																																							
車両運搬具他	57,815	33,870	23,945																																																																																																																							
合計	4,549,959	2,315,683	2,234,275																																																																																																																							
1年以内	1,055,694																																																																																																																									
1年超	1,178,581																																																																																																																									
合計	2,234,275																																																																																																																									
支払リース料	1,169,002																																																																																																																									
減価償却費相当額	1,169,002																																																																																																																									
1年以内	546,420																																																																																																																									
1年超	2,428,553																																																																																																																									
合計	2,974,973																																																																																																																									

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	<p>平成13年12月 4日および平成13年12月11日開催の取締役会において、130%コールオプション条項付第4回および第5回無担保転換社債の発行を決議し、下記の通り発行いたしました。</p> <p>第4回無担保転換社債</p> <p>発行総額 10,000,000千円 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成19年 3月30日 発行の方法 一般募集 利率 0.0%(本社債には、利息を付さない。)</p> <p>当初転換価額 4,037円 転換請求期間 平成14年 2月 1日から 平成19年 3月29日まで</p> <p>手取金の使途 設備資金・投融資資金・借入金返済に充当</p> <p>第5回無担保転換社債</p> <p>発行総額 15,000,000千円 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>発行年月日 平成13年12月20日 償還期限 平成21年 3月31日 発行の方法 一般募集 利率 0.0%(本社債には、利息を付さない。)</p> <p>当初転換価額 3,774円 転換請求期間 平成14年 2月 1日から 平成21年 3月30日まで</p> <p>手取金の使途 設備資金・投融資資金・借入金返済に充当</p>	

(2) その他

平成13年11月16日開催の取締役会において、第23期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額 583,750千円
 1株当たりの額 10円

第 6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書
およびその添付書類 | 第4回無担保転換社債の発行およ
び第5回無担保転換社債の発行 | | 平成13年12月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
の訂正届出書 | | | 平成13年12月11日
関東財務局長に提出。 |
- 平成13年12月4日関東財務局長に提出の有価証券届出書の訂正届出書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。